



【発行】2026年人権新春号（第90号）

電力労働運動近畿センター

発行責任者 伊藤 善次  
〒553-0003 大阪市福島区福島 2-8-16  
コトブキビル4F  
TEL/FAX 06-4797-4414  
E-mail den-kinki1@sky.plala.or.jp  
ホームページ https://www.eonet.ne.jp/~denryokukinki/index.html



### こまった時はここへ

困った時は、まず当該の労働組合に相談しましょう。近畿センターでも法律相談を行なっています。どんな事でもお気軽にどうぞ。

近畿センター弁護団は22名で構成しています

早川 光俊 (大阪)	うえまち法律事務所	06-6944-7072
羽柴 修 (兵庫)	中神戸法律事務所	078-341-3332
荒川 英幸 (京都)	京都第一法律事務所	075-211-4411
畑 純一 (和歌山)	和歌山合同法律事務所	073-433-2241



宇治平等院の冬

## 気候危機時代のエネルギー いき詰まった地球環境と市民生活をどう立て直すのか

世界で「1000年に一度の豪雨」や、異常高温・乾燥による山火事など、気候危機と呼ばれる災害が頻発しています。IPPC第6次評価報告書は「人間の影響が、大気、海洋及び陸地を温暖化させてきたことは疑う余地はない」と断定しています。二酸化炭素などの排出をこれ以上許せば、元に戻せない危機的状態に陥ると警告しました。

**地球環境の危機を  
見過ごさない対策を**

チベットの1万5千年前の氷河から、凍結休眠していた28種類の未知のウイルスが2021年7月に発見されました。凍土の融解は人間をはじめ多様な生物の生存を脅かす可能性がないとは言えません。

日本では「線状降水帯」による豪雨災害が繰り返されています。また、これまでになく超大型台風や竜巻も発生し、国民生活や国土破壊も生じています。

地球の平均気温は2024年に産業革命期から1.5℃以上も上昇しました。化石燃料の火力発電、ディーゼル車・ガソリン依存の道路輸送は二酸化炭素排出の2大元凶です。出来る限り早期にCO2を排出しない動力源に変えるべきです。中でも石炭火力発電は早期に廃止すべきです。

温暖化の影響が顕著に現れるのは農林漁業です。陸地で発生している山林火災、土砂流失、干ばつなど。海洋では、海水温上昇、酸性化など、漁業に深刻な影響を及ぼしています。

**原発に固執する利益共同体**

25年2月に閣議決定した「エネルギー基本計画」で政府は原発推進に方針転換しました。危険な原発に一体なぜこれほど固執するのでしょうか。原発は、巨額の利権を生み出す裾野の広いビジネスで、構成体は、電力・ゼネコン・鉄鋼・セメント・電子機器・メガバンクなど、日本財界の中枢です。この「原発利益共同体」にとって「エネルギー基本計画」は、彼らの利益を脅かすものであってはならないのです。

**革新炉と名を変えても  
安全性は保証されない**

政府が進める革新炉と呼ばれる高温ガス炉、小型原子炉(SMR)等は、放射性廃棄物の発生・処理問題の困難性には変わりありません。さらに昨今、原発が戦時の攻撃の対象になりえることは、ロシアのウクライナ侵略、イスラエル・米国のイラン核施設への攻撃などでタブーでなくなりました。

**困難でもCO2排出量60%削減**

国連報告書は、各国が温室ガス削減を実行しても、19年比で17%の削減にとどまると集計しています。温室ガス

(前からつづく)

削減は35年時点で19年比60%減が必要です。

しかし、日本政府の削減目標は、35年度に13年度比60%で、国際基準の19年比に換算すると53%に過ぎず、排出先進国として低過ぎます。

原発や化石燃料発電の削減は緊急を要しますが、廃止実行途上におけるエネルギー関連企業の労働者や関連中小企業の雇用と経営を保障することが必要です。

そしてエネルギー計画は閣議決定ではなく国の最高機関である国会で決めるべきです。

### 地産地消にねざした再エネの導入

エネルギーの長期的あり方には、放射能汚染や気候変動

東京都の多摩エリアの静寂な住宅地に「建設強行するな」「建設反対！」ののぼりがはためく。建設が計画されているのは、大量の情報を処理するデータセンター（DC）だ。日野自動車

の工場跡地に三井不動産が用地の一部11万4千平方メートルに幅300メートルにわたってDCを3棟建てる。26年11月に着工、31年2月の完成を予定する。

高さは最高72メートルで市内ではずば抜けて高い建物になる。

さらには、稼働に伴う電力消費量や二酸化炭素（CO2）排出量、

を引き起こさないエネルギー源を考えることが重要だ。

私たちが享受している太陽のエネルギーは、光、風、水、熱など様々な形でヒトの暮らしを支えています。これらの再生可能エネルギー資源は豊富で、現在国内で発電している総発電電力量約1兆kWhの7倍以上と推定されます。

### 「ゼロカーボン2050」の見直し

関西電力は「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、原子力の最大活用、水素火力発電へ転換、再エネの新規開発、CO2の回収・貯留などで「50年脱炭素」へつなげるとしています。

しかし、原子力では放射性廃棄物の増加が続き、火力で

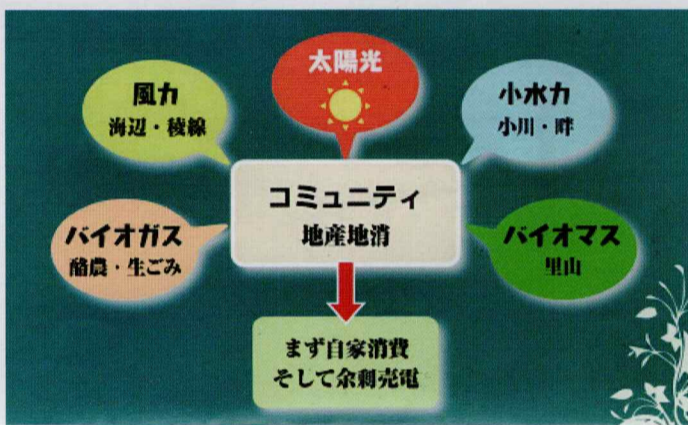
排熱量の大きさも住民の警戒を呼ぶ。

隣の昭島市でもゴルフ場跡地約52万5千平方メートルにDC建設計画が進む。市民団体が依頼した

は水素専焼まで化石燃料を使用、CO2運送・貯留地の選

定・技術も未確立。採算性コストなどは不透明であり、35年までに60%削減には、明らかに間に合いません。

今一度、ビジョンの見直しを求められているのではないのでしょうか。



## 職場の声

### 転職にも年齢制限が！

最近テレビなどで転職の宣伝が盛んにおこなわれています。ひと昔前では考えられなかったことが当たり前になっていきます。

職場の中でも「あの人は東ガスから」「あの人は大ガスから」「中電からの人もいます」「自民党筋も」と関電一筋ではない人があつまりまえるようになってきています。会社が違うと仕事のやり方や人間関係、雰囲気も違うので転職された人は大変やとは思いますが期待されて入社されただけに頑張りたいと思います。

転職を考えている人が「俺、九州出身やから、親も年やし九州に帰って面倒を見ようと考えているんで、九電のヤツに聞いてみよう

かなあ」と軽い気持ちで九電にいる同級生に電話で聞いたそうです。返事はなんと「お前は50才を過ぎとるから賞味期限切れでアウト」だったそうです。「なるほど周りの人はみんな50才以下やなあ。転職も年齢制限か」と笑いながら話していました。

### 「あそび」が必要！

送配電の職場では技術の維持継承がかねてより大事とされてきましたが、ベテランの定年退職者の補充が軽く考えられる傾向があり、また中堅社員は一時の採用抑制のため空洞化が深刻な状況となっています。技術力は一朝一夕で身に

つくものではなく、じっくり時間をかける充実した職場教育と、それを保証する要員確保が必要です。本部大会でも様々な職場から前述のような声が出されています。職場の要員計画では車のハンドルの同様「あそび」と呼ばれる余裕が必要で、そうでなければ車はスムーズに運転できません。業務量ぴったりの要員では職場は「ギスギス」し余裕がありません。技術の維持継承には余裕が必須条件です。職場では「そんなこと分かってるけど上からの指示やからどうにもできへん」と言う本音も。「技術の継承を軽視するような会社の未来は暗い」との声があります。

### 山柳ひろば

水増請求親のマネする子熊かな  
働いて働いて働いて楽ならず

河内のおっさん  
明石蛸

# データセンターで自治体は住宅地そばに巨大建物

## データセンターで自治体は

## 住宅地そばに巨大建物

のCO2排出は、市が30年度までの削減目標を掲げる計画を根拠から覆し、市民の削減計画を無にするものだ」と指摘する。生態系に

データの通信距離が長くなるほど遅延が大きいことや、トラブルが生じた際の利便性などから、巨大なDCは都市部周辺に建設されるケース

が増え、騒音・廃熱などの生活環境への影響を懸念する声も少なくない。京都府南部にある精華町で

大規模DCの建設が相次ぐ、だが、

昨年9月に「今後、新たな誘致は原則行わない」と宣言した。町の担当者は「DCはただのハコモノで、雇いをあまり生まず、人との交流も図られにくい」と話す。



データセンター